

平成 31 年度 EBPM に関するリソースの要求状況

**I 予算要求** 15.7 億円

【内閣府】

データや分析事例等を集約するエビデンスシステムの構築	5.6 億円
地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業	1.7 億円
行動経済学に基づく新手法開発	0.1 億円

【警察庁】

社会情勢の変化と治安上の課題に関する調査研究	0.2 億円
------------------------	--------

【総務省】

オンライン研修等による統計人材の育成・充実	1.2 億円
政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究	0.9 億円
統計データ利活用の推進	0.5 億円
オープンデータ・ビッグデータの利活用推進事業	0.3 億円

【文部科学省】

教育分野における新たなエビデンスの開発等	1.2 億円
科学技術力強化のためのエビデンスの構築・収集	1.0 億円
教育政策の効果の評価に係る実証研究	0.3 億円
エビデンスに基づいた地域振興に有効な文教施策の促進	0.1 億円

【厚生労働省】

政策に必要な統計等データの入手方法等の検討	0.2 億円
-----------------------	--------

等

※その他、独立行政法人統計センター（総務省）、独立行政法人経済産業研究所（経済産業省）の運営費交付金の内数として統計等データの利活用推進等について要求

**II 機構要求**

【金融庁】	政策立案総括審議官
【国土交通省】	政策立案企画調整官
【警察庁】	統計に関する事務の長官官房への移管

**III 定員要求** 12 人（振替、時限増員含む）

【内閣府】	1 人（行動経済学に基づく分析手法の開発 1）
【総務省】	6 人（オンライン研修の体制整備 1、業務統計の改善支援 3、 統計人材確保に係る地域連携体制強化 2）
【文部科学省】	4 人（エビデンス整備の体制強化 2、データ提供体制等の整備 2）
【厚生労働省】	1 人（統計改革推進のための体制整備）